

平成 26 年度石川県立大学公開講座

「石川県の農業資源と産業への活用」

日時 平成 26 年 10 月 25 日（土）

会場 石川県立大学 E403 講義室

第 1 講座

なぜ、「地域資源を活かした地域活性化策」をしなければいけないか？

生産科学科 生物資源経営学 小林 雅裕

1. はじめに

本年の生産科学科による公開講座のテーマは「地域資源を活かした地域活性化策」である。小稿ではこのテーマをなぜ選択せねばならなかったのか、このテーマを問題にせざるをえなかった石川県農業の課題の「もと」は何であるかを簡潔に考察しよう。

2. 資料について

本稿で用いる資料は、一般に用いられている「公的統計」と簡単な統計量・指標である。

1 つは「世界農林業センサス」であり、この統計調査の「農林業経営体調査結果」から北陸の「経営耕地面積規模別経営体数」と「農産物販売金額規模別経営体数」に整理・集計した資料である。

2 つは、「農業産出額・生産農業所得統計（都道府県別）」であり、都道府県別推計値は、推計期間である当該年（暦年）における都道府県別の品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格（消費税を含む）を乗じて求めたものである。全国推計における産出額と概念的には同じものである。しかし、都道府県別推計においては、全国推計では中間生産物であるため推計対象としていない他都道府県へ販売したひな、子豚等も含んでいるので、農業産出額を単純に合計した都道府県計及び全国農業地域の数値に

は、都道府県間を移動した中間生産物の産出額が重複計上されている。都道府県別に推計した農業産出額を合計した全国値は、全国推計した農業総産出額と一致しない。

生産農業所得（部門別概算所得率の推計）は、都道府県別に「農業経営統計調査営農類型別経営統計結果」を用いて、部門別（稲、麦類・豆類いも類、野菜、果樹、工芸農作物、花き、肥育牛、酪農、豚、鶏）に部門別概算所得率を計算。雑穀、種苗・苗木類・その他作物の部門別概算所得率は耕種の平均所得率を、その他産物については、畜産の平均所得率を用いて算出したものである（以上は農林水産省 HP より）。

3 つめの「特化係数」は、石川県の農業生産構造の特徴を把握する方法として、県の作物別構成比を比較するだけでなく、これらを全国の構成比で除して、石川県の農業構造が全国平均と比較してどの程度の偏りを持っているかを算出するための指標である。

「各県の構成比÷全国の構成比」、この比率が特化係数である。たとえば、石川県の稲作の特化係数が 1.0 を超えていれば、石川県は全国平均に比べ相対的に稲作に特化している、といえる。あるいは、各県の○農産物の特化係数が 1.0 を超えていれば、その県のその農産物は全国平均に比べ相対的に○に特化していると、いえる。この指標も公開されている。県内農業において

第 1 表 各都道府県の生産農業所得額と全国順位
(単位：億円)

府県名	順位	所得	府県名	順位	所得	府県名	順位	所得	府県名	順位	所得
北海道	①	10,536	東京		271	滋賀		665	香川		804
青森	⑩	2,759	神奈川		805	京都		718	愛媛		1,230
岩手		2,476	新潟	⑨	2,775	大阪		344	高知		969
宮城		1,810	富山		692	兵庫		1,522	福岡		2,265
秋田		1,877	石川		559	奈良		437	佐賀		1,267
山形		2,352	福井		477	和歌山		1,022	長崎		1,422
福島		2,021	山梨		811	鳥取		684	熊本	⑤	3,245
茨城	②	4,281	長野		2,277	島根		624	大分		1,312
栃木	⑧	2,786	岐阜		1,147	岡山		1,319	宮崎	⑦	3,036
群馬		2,220	静岡		2,114	広島		1,134	鹿児島	④	4,054
埼玉		2,012	愛知	⑥	3,075	山口		697	沖縄		877
千葉	③	4,153	三重		1,122	徳島		1,054			

多様な農産物が生産され、それぞれに十分な所得が得られていれば、1.0 以上の特化係数が得られ、元気な農業経営体で有効に農地が利用されていることになる。

3. 生産農業所得と「特化係数」からみた石川県農業

第 1 表は各都道府県の生産農業所得額と全国順位、第 2 表は生産農業所得上位 9 県と北陸 3 県の農作物別の「特化係数」である。北海道農業の所得獲得が際立っていることがわかるが、石川県農業は下位層にあり、その中でも下位にある。その農業所得の生まれる農産物別の特化係数が第 2 表にある。農業生産活動の多様さと所得獲得源の農作物がわかる。

米価格は傾向的に低下しており、特化係数が高くても所得は得にくい。野菜・果樹・花き、畜産物等は価格変動が大きいものの、米麦とは相対的に高い所得を得る。石川県農業は所得の得にくい農産物を生産する「経済的」でない農地利用を続けている。北陸は稲作に「向いている」とされ、行政も JA も作目多様化・複合化

には消極的であった。北陸は「兼業深化地帯」を形成し、大多数の「兼業農家」からなる農業経営構造になった。富山県の「1 村 1 工場」政策はこうした兼業農家群を強力に生み育ててきたといえる。

大多数の兼業農家にとって「農業所得」の向上ではなく、「農家所得」の向上が目的になる。稲作の技術進歩によって、家族労働力の目的は兼業所得の獲得を目指すようになった。

4. 農業構造の変貌の限界

稲作の偏重が最近の農業経営構造の変貌にいかなる影響を与えているか、「センサス」調査結果から見てみよう。第 3 表は新潟県を含む北陸 4 県の経営耕地面積規模別経営体数、第 4 表は農産物販売金額規模別経営体数、いずれも 2005 - 2010 年の変化である。

農業経営体の規模拡大は進んでおり、5ha 以上層では大きく増加した。販売金額別でも 1000 万円規模が増減の境になっている。経営耕地面積の集積割合は、2005 年センサスでは 3ha 以上層に 41% が集積されていたが 55% に

第2表 生産農業所得上位9県と北陸3県の農作物の「特化係数」

都道府県	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸作物	その他の作物	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏卵	ブロイラー	その他の畜産物	加工農産物
北海道	0.58	4.71	1.73	4.23	2.48	0.71	0.06	0.26	1.57	0.35	1.13	3.93	3.81	0.52	0.36	0.38	4.83	-
茨城	1.00	0.13	0.91	0.48	2.28	1.49	0.35	0.77	0.12	0.20	0.46	0.45	0.46	1.33	1.70	0.27	0.12	1.90
千葉	0.83	0.05	0.00	1.82	2.08	1.57	0.44	1.10	0.08	1.12	0.21	0.71	0.73	1.41	1.44	0.25	0.46	0.18
熊本	0.59	0.35	0.40	0.24	0.62	1.43	1.18	0.79	1.54	1.17	1.58	0.92	0.95	0.81	0.46	0.63	1.23	1.23
青森	0.95	0.00	0.00	0.32	0.20	0.82	2.89	0.19	0.83	0.80	0.70	0.30	0.31	1.29	1.09	1.94	0.69	0.05
栃木	1.26	2.44	4.68	0.37	0.12	1.15	0.39	0.59	0.11	0.53	1.06	1.42	1.45	1.33	0.69	0.06	0.12	0.53
新潟	2.59	0.00	0.94	0.41	0.29	0.55	0.37	0.86	0.16	0.11	0.11	0.28	0.30	0.80	1.20	0.14		0.05
鹿児島	0.27	0.00	0.32	0.03	2.99	0.51	0.24	0.80	3.35	1.09	3.22	0.27	0.27	2.65	1.19	3.86	0.17	3.44
山形	1.75	0.00	1.11	0.49	0.08	0.62	2.80	0.67	0.09	0.63	0.70	0.37	0.39	0.82	0.18	x	0.30	0.25
富山	3.01	1.09	5.66	1.66	0.20	0.28	0.40	0.40	0.00	0.31	0.24	0.24	0.23	0.48	1.10	x		1.71
石川	2.52	0.68	0.00	0.69	0.92	0.58	0.52	0.31	0.16	0.57	0.24	0.54	0.54	0.54	1.18	x		0.53
福井	2.98	1.58	5.47	0.80	0.39	0.51	0.29	0.37	0.00	0.89	0.28	0.23	0.24	0.07	0.84	0.13		0.31

なり、10ha以上層には28%が集積されている。表に掲げたのは、経営耕地面積と農産物販売金額規模別にみた農業経営体数である。2005・2010年の経営体数と増減率である。増減率がマイナスからプラスに変わる規模でまとめている。経営面積規模別では5haが、農産物販売規模では1000万円が、経営体数増減率の境になる。

北陸でも経営耕地面積規模は5ha規模で増減を境にするが、5haまでの規模層で全経営体の92%（新潟）から96%（福井）までを占める。農産物販売金額別で見ても1,000万円以下の規模層で95%（新潟）から97%（福井）までを占める。

世帯を単位として考えていこう。「世間並み」で生活できる世帯所得を得られる仕事として農

業経営体を大きく捉えて考えてみよう。

10ha規模の水田経営を例にすると、単収520kg、1俵12,000円とすれば、約1000万円程度の総収入を得る。地域条件と経営体によって差はあるが、所得率を3～4割程度とみても約400万円程度の農業所得を得る。20ha規模を若干越えれば約1000万円台に入るだろう。北陸の平坦部の水田地帯では農家・非農家は混住している。「兼業深化地帯」である北陸では、農家であれ非農家であれ、一家で働ける者は皆働く。勤労者世帯と同様の所得を得るには20ha程度の水田規模が求められる。農業経営体は平坦部と耕種農業だけではないが、北陸では単一経営の95%が稲作経営である。勤労者世帯に「負けない」世帯収入を得るには、水田農業だけなら20ha規模が条件であり、これだけの耕

第3表 北陸4県の経営耕地面積規模別経営体数
(2005－2010年)

経営耕 地面積 規模別 経営体 数		計	経営耕地 なし	～5ha	5.0～ 10.0	10.0～ 20.0	20.0～ 30.0	30.0～ 50.0	50.0～ 100.0	100ha 以上	小計
新潟県	2010年	68,245	629	62,953	3,850	959	235	178	61	9	5,292
	2005年	83,599	885	79,480	3,220	683	120	66	29	1	4,119
	増減率	△ 18.4	△ 28.9	△ 20.8	19.6	40.4	95.8	169.7	110.3	800.0	28.5
富山県	2010年	22,906	233	21,492	552	347	252	186	69	8	1,414
	2005年	32,290	－	31,223	477	300	137	108	40	5	1,067
	増減率	△ 29.1	－	△ 31.2	15.7	15.7	83.9	72.2	72.5	60.0	32.5
石川県	2010年	17,670	215	16,551	644	284	118	54	16	3	1,119
	2005年	22,741	－	21,840	611	198	50	26	13	3	901
	増減率	△ 22.3		△ 24.2	5.4	43.4	136.0	107.7	23.1	0.0	24.2
福井県	2010年	20,081	222	19,204	399	237	122	89	22	8	877
	2005年	26,078	312	26,040	353	162	63	36	7	5	626
	増減率	△ 23.0	△ 28.8	△ 26.3	13.0	46.3	93.7	147.2	214.3	60.0	40.1

地が集積できなければ家族で勤務先を見つけて
勤労世帯と同額の所得を得るようにする。

経営耕地規模別の経営体数の増加率も10ha
以上の規模から大きくなっている。経営体数は
小規模層と比較すればきわめてわずかである
が、この規模層以上の経営体が農業を担ってい
ける収入の基盤を得ていることになる。これは、
専業農家がこの収入基盤を得るのに懸命に努力
をしてきた成果でもある。新潟・富山・福井で
は20～100ha規模層の増加が、石川県では20
～50ha規模層の増加率が注目される。

石川県では能登地域においても大規模層の増
加が見られる。20～30ha層の118経営体の内
で加賀は78、能登は40経営体、30～50ha層
では54経営体の内で加賀は38、能登は16、50
～100ha層では能登地域でも3経営体がある。
加賀では金沢市や小松市の干拓地、加賀平坦の
地域で拡大が展開しているが、能登地域でも耕

地条件の良いところだけの展開ではあるが注目
される。

問題は規模拡大に伴って販売額・収益が伴わ
ないことである。

約20ha規模層の経営体の対応する販売金額
規模別では1千万円～2千万円規模程度になろ
うが、耕地面積規模での経営体増加数に販売金
額規模別経営体数が対応していない。北陸4県
とも面積規模では農業で生活できる経営体が順
調に展開しているようだが、その販売金額・収
益が伴わず経営的には極めて厳しい状態にあ
る。特に石川県においては1千万円以上販売金
額の経営体数自体が減少している。

農産物価格の低迷・下落が主要因であろうが、
農業の6次産業化を目ざして加工や直販で付加
価値を高めよと喧伝しても、販売・収益が追いつ
いてこないのが現状である。安価な商品だけ
が売れて、わずかに高額な工夫した商品が売れ

第4表 農産物販売金額規模別経営体数
(2005－2010年)

	計	販売なし ～1000 万円		1,000 ～ 1,500	1,500 ～ 2,000	2,000 ～ 3,000	3,000 ～ 5,000	5,000 ～ 1億円	1～ 3億 円	3～5億 円	5億円 以上	小計
2010年	68,245	3,370	64,749	1,544	685	543	409	192	85	17	21	3,496
2005年	83,599	5,123	80,208	1,532	650	541	373	184	84	16	11	3,391
増減率	△ 18.4	△ 34.2	△ 19.3	0.8	5.4	0.4	9.7	4.3	1.2	6.3	90.9	3.1
2010年	22,906	781	21,917	250	176	236	204	89	27	1	6	989
2005年	32,290	1,187	31,530	212	128	164	154	72	21	5	4	760
増減率	△ 29.1	△ 34.2	△ 30.5	17.9	37.5	43.9	32.5	23.6	28.6	△80.0	50.0	30.1
2010年	17,670	1,102	16,904	280	141	175	88	50	27	2	3	766
2005年	22,741	1,282	21,947	294	139	160	109	66	21	1	4	789
増減率	△ 22.3	△ 14.0	△ 23.0	△ 4.8	1.4	9.4	△ 19.3	△ 24.2	28.6	100.0	△25.0	△ 2.9
2010年	20,081	1,332	19,551	162	103	118	92	42	8	0	5	530
2005年	26,666	2,109	26,232	154	82	87	70	31	7	2	1	434
増減率	△ 24.7	△ 36.8	△ 25.5	5.2	25.6	35.6	31.4	35.5	14.3	△100.0	400.0	22.1

注：第3表と同じ上から新潟県，富山県，石川県と福井県である。△は減少率

ない。農産物直売所でも集客数の伸びに客単価が追いつかない。

稲作に特化した経営体が多い北陸では米価下落が販売金額を直撃し、何か付加価値を付けようにも米以外に商品になる作目が乏しいため、展開・工夫の仕様がいないのが現実であろう。収益向上は法人化の進展とはさほど関係がない。

面積の拡大が収益の拡大に繋がらないから、稲作農家には取り組みやすい新規需要米が収益の柱にならないか注目されるが、飼料用米やWCS用米の需要元の畜産は、酪農・肉用牛経営とも、展開はいかにも乏しく売り先が少ない。米政策の「さじ加減」によって交付金等は先行き不確定でもある。

個人であれ農業経営体であれ、「経済の海」で必死になって活動しているものである。経済の原則をはずれて、米に頼りきりで複合化の推進を怠ってきた地域農業の限界でもあろう。

参考文献

小林雅裕. 2011. 北陸農業の構造. 農業と経済. Vol.77 No.6 (日本の農業構造はどう動いたか) 61-65.